

工事関係提出書類チェックリスト(建築系)2／2

(建築・機械・電気等)

(H27.4. 1.適用)

着工前	施工中	完成時	チェック	書類名	適要	様式等	関連条文等
				工事内訳明細書	部分払い等がある場合(原議に綴る)		市契約規則第37条、契約約款第3条、県仕様書7-568
○	○	○		工事打合せ簿	打合せのつど2部作成し、各々保管する	工事必携(契約・仕様編)7-563 (別記様式第1号)	
				工事打合せ簿	上記の整理票	様式-A	
○	○			現地調査報告書	設計図書と差異を生じた場合は監督員の指示を受ける	打合せ書で提出	参考 工事必携(契約・仕様編)7-76(1-1-1-38)
○				施工計画書	工事関係提出書類チェックリスト1/2の参照 (工事着手前に提出)	打合せ書で提出	工事必携(契約・仕様編)7-58(1-1-1-4)、7-580～587
				(計画工程表)		工事必携(監理・検査編)5-3 (様式-1)	月別工事工程報告書を施工計画に変更し計画書とする
				(残土処理計画書)		様式-B	
				(産廃処理計画書)		様式-C	
		○		(COBRISの登録)	登録→登録内容確認→登録証明書の添付	建設副産物情報交換システムへの登録	工事必携(契約・仕様編)7-64(1-1-1-18)
	○			変更施工計画書	別紙参照(1/2) (該当項目に変更が生じた場合、そのつど提出)	打合せ書で提出	工事必携(契約・仕様編)7-59(1-1-1-4の3)
○	○	○		施工体制チェックリスト関係	課長(係長)、監督員が作成(原議に綴る)	施工体制チェックリスト表	市適正化要綱第6条
○	○			施工状況報告 ①施工状況報告書	契約締結後、速やかに提出(原議に綴る) また、変更が生じたならば、速やかに変更届書を提出 (適正化要綱(様式第6号))	適正化要綱(様式第1.4号)	市適正化要綱第3、4条
				②施工体制台帳の写し		適正化要綱(様式第2号)	市適正化要綱第3、4条
				③施工体系図の写し		適正化要綱(様式第3号)	市適正化要綱第3、4条
				④下請契約書(再下請け通知書)の写し			市適正化要綱第3、4条
○	○	○		工事カルテ受領書の写し (登録確認データ含む)	500～2500万円(受注・訂正時)、2500万円以上(受注・変更・完成・訂正時)、監督員の事前確認を受け10日以内登録(土日祝日除く)	打合せ書で工事カルテ受領書の写しを提出	工事必携(契約・仕様編)7-59(1-1-1-5)
○				保安施設設置完了の確認 道路使用許可書の写しの提出	道路使用許可書(別紙も含む)の写し、道路使用許可標示板の写真(段階確認)、保安施設の配置写真(段階確認)	様式-D(廃止)	・段階確認で確認すること(工事写真には、全景とアップの写真) ・保安施設関係資料の提出
		○		工事看板類の確認 ①建設業許可標識(許可を受けている業者全て) ②労災保険関係成立票 ③緊急連絡表 ④施工台帳作成に係る現場への掲示 ⑤施工体系図 ⑥建設業退職金共済制度	掲示された工事看板類は、全景とアップの写真を段階確認の写真として提出 ・公衆の見やすい場所に掲示→ ① ・工事関係者への掲示 → ②・④・⑥ ・公衆・工事関係者への掲示→ ③・⑤	様式-E(廃止)	①建設業法40条 ②労働者災害補償保険法施工規則第49条 ③土木工事安全施工技術指針 4節の(5) ④建設業法施行規則第14条の3 ⑤建設業法第24条の7-(4) ⑥「建退共制度改善方策について」(平成11年3月18日労働省、建設省、建退共本部)
○				建設業退職金共済制度の掛金収納書	1,000万円以上、1ヶ月以内提出(原議に綴る)	様式-F	市工事等入札契約事務取扱要領第17条
○				建設発生土搬出のお知らせ	搬出土が100m3以上搬出する工事については、情報提供を必要とする搬出先市町村に情報提供を行う。	工事必携(契約・仕様編)7-578 (別記様式第12号)	工事必携(7-578) 別表1(情報提供の必要性の有無)
○	○			段階確認表(材料確認含む)	写真添付、確認データがあれば添付	工事必携(契約・仕様編)7-574 (別記様式第7号) 様式K・L・M	市工事監督要領(監督業務)、 工事必携(契約・仕様編)7-143(3-1-1-6)、7-112(第2節)
		○		工事写真	・工事写真は、電子媒体とし、工事完成時に2部提出する ・写真の有効画素数は、100万画素程度を標準とする	工事必携(監理・検査編) 群馬県土木工事写真管理要領	工事必携(監理・検査編)8-1から8-77
		○		出来形管理	竣工図、出荷証明書、総括表等		国仕様書1.7.2
	○	○		品質管理	管理表・管理図・管理写真等 各種試験成績報告書、使用材料の品質管理		国仕様書1.3.6
○		○		品質証明書	設計図書に定める品質及び性能を有することの証明資料		国仕様書1.4.2

着工前	施工中	完成時	チェック	書類名	適要	様式等	関 連 条 文 等
○	○			材料使用報告書(承認申請書)	資材一覧表、カタログ・試験表、安全データシート等添付、納入仕様書	打合せ書で提出	国仕様書1.4.2
				(工事用材料検査願)	設計図書で検査を指定した材料	工事必携(監理・検査編)1-8 別記様式第2号	国仕様書1.4.4
		○		安全教育訓練等報告書	概要、現況写真	工事必携(契約・仕様編)7-576 (別記様式第9号)	工事必携(契約・仕様編)7-67(1-1-1-26)
		○		交通整理人員配置報告書	人員配置図、状況写真、人員集計表、実施証明資料		
		○		社内基準検査報告書	検査資料、写真、管理表(施工中含む)		施工計画で自社監理を記載すること
		○		残土処理報告書	運搬経路、写真、その他必要書類	様式ーG	
		○		建設廃棄物処理報告書	運搬経路図、写真、集計表、処理伝票の(E票)の提示、処理委託契約書の写し、 収集運搬業許可証の写し(下請の場合) * 廃棄物ご作成(As, Co, 木材、他)また、全ての産廃物に対しマニフェストを義務化する	様式ーH	国仕様書1.3.8 工事必携(契約・仕様編)7-64 1-1-1-18 建設副産物
		○		再資源化等報告書	(解体80m2、新增築500m2、修繕・模様替え1億円)以上が該当、特定建設資材(コンクリート及び鉄からなる建設資材、コンクリート、アスファルト・コンクレート、木材)	様式ーI	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条第1項
		○		建設副産物実態調査(COBRIS)	100万円以上の工事全て(登録証明書、実施書)		工事必携(契約・仕様編)7-64(1-1-1-18)
○		○		工事特性・創意工夫・社会性等実施状況報告書	①事前に計画書を作成し提出 ②実施状況報告書を作成し提出 (評価の場合は原議に綴る)	打合せ書で提出 様式1or様式2、様式3	様式1(土木用)、様式2(営繕用)、様式3(説明資料)
	○			実施工程表(月間、週間及び月別工事工程報告書)	・設計金額2000万円以上(建築工事・建築設備工事は、設計金額500万円以上) ・所属長に報告	工事必携(監理・検査編) 様式ー1	国仕様書1.2.1 工事必携(監理・検査編)5-3～6
	○			休日・夜間作業届け	その都度提出	様式ーJ 様式-N	工事必携(契約・仕様編)7-76(1-1-1-37)
	○			工事事故報告書	発生後速やかに提出	工事必携(契約・仕様編)7-575(別記様式第8号)	工事必携(契約・仕様編)7-69(1-1-1-29)
○	○			各種資格者免許写し	追加、変更が生じた場合は変更届を提出		国仕様書1.3.2～4、 1.5.3
○	○			材料メーカーリスト	〃		
○				設計図コピー製本			
○				仮設計画図			
○				各種施工図・総合図・製作図・承認図等			
		○		各種保証書	防水保証書、サッシ性能保証書等		
		○		保険証書及び鍵等	工事保険証書等の写し		
		○		その他図面関係	完成図、保全関係書類、機器取扱説明書等		
				その他、監督員が指示した書類等	・支給品清算書 『工事必携(契約・仕様編)7-572(別記様式第5号)』 ・発生品引渡書 『工事必携(契約・仕様編)7-573(別記様式第6号)』 ・関係官庁協議資料、近隣協議資料 など		
				<参考>監督員への提示書類等	・使用機械等の点検整備の記録 ・山留め、仮締め切り等についての点検管理の記録 ・防災防止(工事安全)協議会等の活動記録 ・店社バトロール記録 ・安全巡視、TBM、KY活動の記録 ・新規入場者教育の記録 ・再生資源利用計画(実施)書、再生資源利用促進計画(実施)書 など		
業務の負担軽減				CALS/EC情報共有による工事打合せ書等の電子化の推進			【負担軽減】 利用環境が整備され、発注者と受注者が合意した工事について、工事書類の電子化を図り、紙媒体の提出を削減する。

* 1. 処理提出について「変更や追加等」があれば、提出回数は多くなります。
* 2. 工事内容により項目を加除してください。また、様式等については、監督員(請負者)と事前協議してください。